

尖閣／釣魚諸島問題に関する中国の報道 — 『人民日報』の分析を事例として— Newspaper Reports about the Senkaku/Diaoyu Islands — Analyzing of People's Daily

丁 偉偉
Weiwei DING

同志社大学社会学研究科メディア学専攻 Doshisha University, Graduate School of Social Studies

要旨…本稿は、1972年から2012年までの尖閣諸島問題に関する人民日報の報道を対象とし、内容分析と、計量テキスト分析によって検討を行ったものである。その結果、人民日報の報道量から、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立が時代の変化とともに深刻化している傾向がみられる。また、人民日報の報道方式および釣魚島に言及する記述に関する計量的テキスト分析を通じて、「釣魚島が中国の領土である」という言説は、時期を問わず一貫していることがわかる。さらに、2012年の尖閣諸島国有化問題をきっかけとし、人民日報における釣魚島報道が転換点を迎えたかのように、中国政府による釣魚島を中国の領土として定着させようとするプロセスを積極的に報道することが確認できた。

キーワード 尖閣／釣魚諸島問題、人民日報、記事分析

1. はじめに

尖閣／釣魚諸島の領有権をめぐる日中間の対立は、1970年代から既に存在している。しかし、1972年の日中国交正常化を最優先させた日中両政府は尖閣／釣魚諸島問題（以下、尖閣諸島問題）に関しできる限り触れないように、いわゆる「棚上げ」の方式で同問題の沈静化を図った。その結果、尖閣諸島問題による日中関係への影響は顕著に現れてこなかった。

それに対して、2010年に発生した尖閣諸島衝突事件、そして2012年の尖閣諸島国有化問題によって、同問題に対する世間からの関心は高まる一方である。その結果、日中関係は深刻なダメージを受けており、政府から民間レベルまでの交流が停止状態に陥ってしまうようになった。世間からの注目が高まり、尖閣諸島問題に関する報道が増加するだけでなく、学術研究においても重要なテーマとして検討されるようになった。

日中国交正常化45周年の節目に当たる今年は、2012年の尖閣諸島国有化問題が発生してから5年経過している。日中国交正常化45周年を記念する日中間の行事が報道される一方、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立を示唆する報道もみられる。このように、時代の変化とともに、日中関係は不安定になり、尖閣諸島問題による影響が大きくなっている。さらに、今日認識されたような同問題の深刻化には、長い年月にわたる対立の蓄積があると指摘できよう

一方、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立の背後には、歴史をはじめとする様々な要因が絡んでいることが指摘できる。周知のとおり、同諸島の領有権をめぐる日中間の対立が浮上したきっかけは、1968年にアジア極東経済委員会 (ECAFE、1974年にESCAPと改称)と日・米・韓・中（台湾）の科学者による調査結果にある。1969年に公表されたこの調査結果は、尖閣諸島の周辺海域における有望な油田の可能性を指摘した。ただし、日中両政府とも尖閣諸島を自国の固有領土として尖閣諸島に対する領有権を主張しつつ、同諸島が絡んでいる資源問題に関する言及は少ない。確かに、1990年代前半まで、尖閣諸島をめぐる資源の共同開発という構想は日中間で盛んに議論されていたが、同諸島問題をめぐる日中間の対立が深刻化するとともに議論しにくくなった。

以上の背景をふまえ、筆者は尖閣諸島問題を日中間の「パンドラの箱」と位置付ける。その理由は以下の通りである。まず、同諸島の周辺海域に埋蔵される資源は、本来日中両国にとって多くの利益が得られるものであろう。長い間に同諸島の領有権をめぐる対立をできる限り触れない日中両政府は、同問題による日中関係への悪影響を最小限に抑えたと考える。しかし、90年代後半から、日中ともに尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする動きが活発化し、資源問題と絡んでいる尖閣諸島

問題は国家主権の保全という言説で語られ、対立を煽る一方である。さらに、2010年の尖閣諸島衝突事件と2012年の尖閣国有化問題により、日中関係の発展に関しては、尖閣諸島問題を避けて語る事がすでに不可能になった。このように、「パンドラの箱」を開いたように、尖閣諸島を自国の領土であるとして定着化しつつある日中間では、今後の日中関係を発展させるために、同問題に対していかに適切な対応をとるかが重要な課題である。

2. 研究の目的

筆者のこれまでの研究では、尖閣諸島問題に関する日本の新聞報道を対象にし、1970年代から2012年にわたる関連報道の時系列な特徴を検討した。日本の新聞報道には尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする傾向があり、尖閣諸島問題の深刻化とともに報道における対立がより明確になった。それは関連記事の激増だけではなく、記事の中での表現使用や社説の論調には強硬的な姿勢がみられ、「領土問題が存在しない」と主張する日本政府の公式見解と一致する傾向がみられる。一方、中国政府は、領土問題の存在を公式見解としており、それがどのように報道されているのか、中国の新聞報道を用いて検証することが可能である。

以上より、本研究の目的は、まず「釣魚島が中国の領土である」という中国政府の公式見解が人民日報の関連記事の中でどのように報じられるのか、を明らかにする。そして、関連報道の時系列な特徴を明らかにしたうえで、同諸島問題の深刻化との関連性を検討する。また、日本の関連報道と比較し、釣魚諸島を自国の領土として報道させようとする報道の傾向は人民日報に存在するかどうかを検証し、日中の関連報道の類似点と相違点について検討を行う。

3. 研究対象と研究方法

本研究では、中国共産党の機関紙である『人民日報』を対象とし、1972年1月1日から2012年12月31日までの41年間を分析期間に設定したうえで、関連記事の収集を行った。中国の新聞社のデータベースは日本と異なり完備されていない。そのため、中国の新聞報道を対象にした先行研究は分析期間を短く設定したうえでの検討が多いが、本研究では41年間にわたる人民日報の釣魚諸島問題に関する報道を分析しているという点で意義深い研究であると考えられる。

人民日報のオンラインデータベースでは、キーワード検索が可能であり、記事の見出しと概略を閲覧することができるが、記事の全文を取得することはできない。そのため、オンラインデータベースを利用し、「釣魚島」をキーワードとして検索したうえで、関連記事の見出し一覧を作成した。この一覧を手がかりとし、同志社大学図書館で保管されている人民日報の縮刷版と原版から、関連記事を印刷するという方法でデータ収集を行った。

研究方法に関して、本研究では、記事を内容分析で検討した上で、計量テキスト分析のKHCoderツールを用いて分析を深める。すなわち、質的分析と量的分析の組み合わせを通じて、より客観性の高い内容分析を目指す。具体的な分析の方法は、以下の通りである。

まず、尖閣／釣魚諸島問題の関連記事の全体像を把握したうえで、日中関係の変化に従って、3つの時期区分を行い、それぞれの時期における記事数の増減を明らかにする。記事の中で同問題を中心テーマとして報道するメイン記事と、同問題そのものを中心テーマとして報道するのではなく、他の報道の中で言及される非メイン記事に分類し、時系列によるそれぞれの記事が占める割合の変遷を明らかにする。そして、紙面分析で関連記事の掲載紙面が時代的にどのように変わってきたのか、量的分析を行う。さらに、記事の中での表現や、固有領土の言説がいかに構築されてきたのか、量的・質的分析で検討する。最後に、KHCoderの抽出語の共起ネットワーク分析を用いて、「釣魚島」という表現にどのような共起関係が存在しているのか、時代的な変遷を明らかにする。

4. 分析の結果

まず、1972年～1995年の第一期、1996年～2009年の第二期、2010年～2012年の第3期のそれぞれの時期における、人民日報の釣魚諸島問題に関する報道は39件、136件、317件であり、時期の推移とともに増加した傾向がみられる。すなわち、日本の新聞記事と同じように、同問題の深刻化による報道の増加が考えられる。特に、第3期においては、釣魚諸島を自国の領土として定着させようとする動きを積極的に報道する特徴が明らかになった。

ここで特筆しておきたいのは、中国における日本に対する批判的な報道は、人民日報あるいは新華社が先に記事と論評を出し、他の新聞やメディアがそれを転載する、あるいは、追従報道をするというパターンである(劉 1998)。つまり、人民日報の釣魚島報道で確認できた特徴は、中国の他の報道でも一致している。さらに、劉が「全体的には、全国紙、党機関紙より、

地方紙、民間氏の対日姿勢が厳しいという傾向がみられる」と指摘しているように、釣魚諸島問題に関する報道の増加傾向は中国の他の報道でさらに顕著であると推測できる。

続いて、釣魚諸島問題を中心テーマとする記事と、他の中心テーマの文脈で同問題が触れられる記事に分けて、メイン記事と非メイン記事という分類作業を行った。メイン記事と非メイン記事の割合からみると、第1期と第2期ではメイン記事の割合がやや高いが、非メイン記事も半分近くを占めている。しかし、第3期においては215件のメイン記事に対し、非メイン記事はその半分にしか達していない(102件)。すなわち、第3期には、関連記事が激増するなかで、人民日報は釣魚諸島問題そのものに報道の焦点を当てていたことがわかる。つまり、「釣魚島が中国の領土である」という言説を中心とする釣魚諸島問題に関する報道の特徴がうかがえる。

次に、ニュース・バリューの観点で示しているように、掲載紙面によって報道のインパクトが異なるため、人民日報における釣魚島報道を紙面分析で検討を進めた。紙面分析からみると、第1期と第2期においては、3面以後の報道が多かったが、第3期には1面と3面記事の増加が特徴である。1面により多くの記事が掲載されるという特徴は、人民日報の釣魚諸島問題に関する報道量の時系列的変遷と一致している。すなわち、同問題の深刻化に伴い、人民日報におけるは釣魚島報道が1面で報道される傾向を指摘できる。さらに「重要なニュース」という意味で命名した「要聞」という紙面は、固定されていないが、2面から6面までのが一般的である。そのため、3面に集中した釣魚島報道は、釣魚諸島問題を重視している人民日報のスタンスがうかがえる。さらに具体的な報道内容を分析したところ、2012年の尖閣諸島国有化問題によって、人民日報の釣魚諸島問題に関する報道が転換点を迎えたことがわかった。

また、人民日報における「釣魚島」という表記から、いくつかのパターンがみられる。言説の構築においては、言葉による意味合いは重要な観点であるため、人民日報の「釣魚島が中国の領土である」という言説はいかに形成されているのか、を検証する必要がある。そのため、領有権主張の度合いを基準とし、「釣魚諸島」の枕詞/補充表現を4つのタイプに分類したうえで、KH Coderの計量テキスト分析を用いてコーディング分析を行った。その結果は、以下の表で示す通りである。

表 人民日報における釣魚島の枕詞/補足記述の割合(時期別)

	*領有権強調	*尖閣言及①	*尖閣言及②	*釣魚島	ケース数
第1期	20 (51.28%)	1 (2.56%)	5 (12.82%)	34 (87.18%)	39
第2期	32 (23.53%)	2 (1.47%)	9 (6.62%)	124 (91.18%)	136
第3期	67 (21.20%)	2 (0.63%)	5 (1.58%)	303 (95.89%)	316
合計	119 (24.24%)	5 (1.02%)	19 (3.87%)	461 (93.89%)	491
カイ2乗値	17.157**	1.666	15.605**	7.002*	

表で示しているように、「釣魚諸島は中国の領土である」ということを明言するような枕詞/補充表現は時期を問わず、一貫して使用されている。より重要なのは、このような領有権を主張する枕詞/補充表現の使用は、時期による関連報道の増加とともに、増加していることがわかる。

最後に、全ての記事をKH Coderに投入し、「釣魚島」を抽出語とし、関連語との共起ネットワーク分析を行った。その結果、3つの時期で共通しているのは、釣魚島を自国の領土として主張する中国政府の見解は中国の外務省記者会を通じて報道される点である。そこで、「釣魚島は中国の固有領土である」、いわゆる中国政府による領有権主張の言説は3つの時期で一貫している。さらに、3つの時期においては、尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする日本での具体的な行動と異なり、中国での対抗措置にも変化がみられる。すなわち、第1期と第2期においては、尖閣諸島を日本の領土として定着させようとする日本の動きに関する中国外務省のコメントと中国の領有権主張をそのまま発表するものが主な内容である。それに対して、第3期においては、第1期と第2期でみられる報道パターンに併せ、釣魚島を中国の領土として定着させようとする中国の動きを積極的に取り上げることが特徴である。このように、同問題をめぐる日中間の対立の深刻化という傾向は人民日報の釣魚島報道から明らかになった。

5. おわりに

以上の分析をまとめると、人民日報における釣魚島報道は3つの時期で一貫している報道パターンがある一方で、同問題の深刻化とともに、「釣魚島が中国の領土である」という言説がより明確に打ち出されていることがわかる。すなわち、日本の新聞と同様に、釣魚島を自国の領土として定着させようとする人民日報における報道の特徴がうかがえる。

今後の課題は、以上の分析結果を踏まえ、中国の地方紙における釣魚諸島問題に関する報道を比較の対象として、先行研究で指摘しているような中国の対日報道の特徴を検討する。さらに、新聞報道だけではなく、中国のテレビ報道およびインターネット・ニュースの分析も視野に入れることにより、中国における釣魚島報道の全体像を明らかにすることを目指す。

参考文献

- 1) 家近亮子・松田康博・段瑞聰編著 (2012) 『岐路に立った日中関係—過去との対話・未来への模索—』改訂版 晃洋書房
- 2) 池田謙一 (2013) 『新版 社会のイメージの心理学—ぼくらのリアリティは形成されるか—』サイエンス社
- 3) 井上清 (1972) 『「尖閣」列島：釣魚諸島の史的解剖』現代評論者
- 4) 王錦思 (2011) 『中国「反日」活動家の証言』河出書房新社
- 5) 浦島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一 (2010) 『メディアと政治 (改訂版)』有斐閣
- 6) 大石裕 (2016) 『コミュニケーション研究 第4版—社会の中のメディア』慶応義塾大学出版会
- 7) 大淵憲一 (2015) 『紛争と葛藤の心理学—人はなぜ争い、どう和解するのか—』サイエンス社
- 8) 高史明 (2015) 『レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房
- 9) 馬場公彦 (2015) 『競存する日中関係：交錯するまなざし・試論：120年に渉る民間交流を通して見た相互認識の形成過程 (交感するアジアと日本)』, 『アジア研究』別冊3号, pp.345-365.
- 10) 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 11) 玄大松 (2006) 『領土ナショナリズムの誕生—「独島/竹島問題」の政治学—』ミネルヴァ書房
- 12) 本田善彦 (2016) 『台湾と尖閣ナショナリズム—中華民族主義の実像』岩波書店
- 13) 松井芳郎 (2014) 『国際法学者がよむ尖閣問題—紛争解決への展望を拓く』日本評論社
- 14) 毛里和子 (2006) 『日中関係—戦後から新時代へ』岩波書店
- 15) 矢吹晋 (2013) 『尖閣問題の核心—日中関係はどうなる』花伝社
- 16) 劉志明 (1998) 『中国のマスメディアと日本イメージ』株式会社エピック
- 17) Daniel Bar-Tal (2011) : *Intergroup Conflicts and Their Resolution*, Psychology Press (『紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決』, 熊谷智博, 大淵憲一監訳, 北大路書房, 2012.)
- 18) Daniel Bar-Tal & Geva, N. (1986) : *A cognitive basis of International conflicts*, In S. Worchel & W.G. Austin (Eds.), *Psychology of intergroup relations* (2nd ed., pp. 118-133). Chicago: Nelson-Hall.
- 19) Ron E. Hassner (2007) : *The Path to Intractability: Time and the Entrenchment of Territorial Disputes*, *International Security* 31, No. 3 (Winter 2006-7), pp. 107-138.
- 20) Russell Neuman, Marion R. Just, Ann N. Crigler (1992) : *Common Knowledge: News and the Construction of Political Meaning*, University of Chicago Press (『ニュースはどのように理解されるか—メディアフレームと政治的意味の構築』, 川端美樹・山田一成監訳, 慶応義塾大学出版社, 2008.)
- 21) Thomas A. Hollihan (2014) : *The dispute over The Diaoyu/Senkaku Islands : how media narratives shape public opinion and challenge the global order*; Palgrave Macmillan.
- 22) Holsti, K.J. (1977) *International Politics: A Framework for Analysis*, 3rd ed. Prentice-Hall, chap. 15.